

業務委託契約書（案）

- 1 業 務 名 香芝市子ども図書館運営業務
- 2 履 行 場 所 香芝市子ども図書館（香芝市立旭ヶ丘小学校図書館）
- 3 履 行 期 間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- 4 契 約 金 額 金 円
 （うち、消費税及び地方消費税額 金 円を含む。）
- 5 契約保証金

上記の業務について、委託者及び受託者は、それぞれ対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、委託者及び受託者双方が記名押印の上、それぞれ各自1通を保有する。

令和8年 月 日

委託者 奈良県香芝市本町1397番地

香芝市
市 長 三橋 和史

受託者

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、本契約書に基づき、別添仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、本契約（本契約書及び仕様書を内容とする業務委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受託者は、常に善良なる管理者の注意をもって、本契約書に記載する履行期間、仕様書により日々履行することとされている業務又は指定する日までに履行することとされている業務について、仕様書に従い、それぞれ日々又は指定する日までに履行するものとし、委託者は、履行が完了した部分に係る代金を支払う。

3 受託者は、本契約の履行時期について仕様書に具体的に明示されていないときは、委託者の指示に基づいて随時履行するものとする。

4 契約締結日から履行期間開始日の前日までの準備期間に、受託者側で発生する費用については、全て受託者の負担とする。

(権利の譲渡等)

第2条 受託者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(一括再委託の禁止)

第3条 受託者は、本契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(守秘義務)

第4条 受託者は、本契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならず、本契約の終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第5条 受託者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(契約の保証)

第6条 受託者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を委託者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、委託者が確実と認める金融機関の保証

(4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

- 3 受託者が第1項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 契約金額の変更があった場合は、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、委託者は、保証の額の増額を請求することができ、受託者は、保証の額の減額を請求することができる。
- 5 第1項の規定にかかわらず、委託者がその必要がないと認めたときは、受託者は、同項各号に掲げる保証を付することを要しない。

(報告及び検査)

第7条 受託者は、委託業務の履行を完了したときは、仕様書の定めるところにより、履行状況に関する報告書を委託者に遅滞なく提出しなければならない。

- 2 委託者は、受託者より前項の報告書の提出を受けたときは、速やかに検査を行うものとし、履行が不完全で補正又は補完の必要があると認めたときは、期限を指定して受託者に再履行を命ずることができる。
- 3 受託者は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに再履行しなければならない。この場合において、再履行が完了したときは、委託者に届け出て、その検査を受けなければならない。

(請求及び支払)

第8条 契約代金の請求及び支払は、毎月とし、各年度の月々の支払金額は、次のとおりとする。ただし、履行期間に1月未満の端数が生じたときは、その月の契約代金は、日割計算により算定するものし、1円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。

支払金額	月額金	円
	(うち、消費税及び地方消費税額金	円を含む。)

- 2 受託者は、毎月、前条第2項又は第3項の検査を受けて合格した後、前項に定める金額を委託者に対して、請求することができる。
- 3 委託者は、前項の規定による受託者からの請求を受理した日から起算して30日以内にこれを受託者に支払うものとする。

(債務不履行責任)

第9条 受託者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に本契約を履行しないときは、履行期間開始日から履行の日までの期間の日数に応じ、契約金額から既済部分又は既納部分に対する相当額を控除した額について政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率（うるう年は、平年と同様に扱う。）を乗じた金額を遅延利息として委託者に支払わなければならない。

- 2 委託者の責めに帰すべき事由により、前条第3項の規定による契約代金の支払が遅延したときには、受託者は、委託者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(損害賠償責任)

第10条 委託業務の履行に当たり、故意、過失その他受託者の責めに帰すべき事由により委託者又は第三者に与えた損害については、全て受託者の負担とする。ただし、その損害のうち、委託者の責めに帰すべき事由により生じた損害は委託者の負担とする。

(契約不適合責任)

第11条 委託者は、完了した業務（成果物がある場合は、引き渡された成果物を含む。）が種類又は品質に関して本契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対し、修補、代替物の引渡し又は不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者と協議の上、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その契約不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約内容の変更等)

第12条 委託者は、必要があると認めるときは、受託者と協議の上、本契約の内容を変更し、又は履行を一時中止させることができる。

(経済情勢等の変化による契約内容の変更)

第13条 契約締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢等の変化により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、委託者又は受託者は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(委託者の解除権)

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

(1) 履行期間内に業務が完了しないとき、又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(2) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(3) 本契約の履行に関して不正な行為をしたとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (5) 受託者が次のいずれかに該当するとき。
- ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事、物品、役務等の関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 本契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- キ 本契約に係る下請契約等に当たり、アからオまでのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、委託者が受託者に対して当該下請契約等の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。
- ク 本契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を委託者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 2 前項の規定により本契約を解除された場合において、受託者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該保証金をもって違約金に充当することができる。
- （談合等不正行為による解除）
- 第15条 委託者は、受託者が本契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。
- (1) 公正取引委員会が受託者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第61条第1項の排除措置命令をしたとき。
- (2) 公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第64条第1項の競争回復措置命

令をしたとき。

- (3) 公正取引委員会が受託者に対し、独占禁止法第62条第1項の納付命令をしたとき。
- (4) 受託者（受託者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による解除の場合に準用する。

（受託者の解除権）

第16条 受託者は、委託者が本契約に違反し、その違反により業務を履行することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。

2 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、委託者と協議の上、本契約を解除することができる。

- (1) 第12条の規定により、委託者が業務を中止させ、又は中止させようとする場合において、その中止期間が連続して3月以上に及ぶとき、又は当該中止期間の累計が契約期間の3分の2以上に及ぶとき。
- (2) 第12条の規定により、委託者が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が2分の1以下に減少することとなるとき。

3 委託者は、前2項の規定による解除により、受託者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（協議解除）

第17条 委託者は、必要があると認めるときは、受託者と協議の上、本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約を解除した場合において、履行部分があるときは、委託者は履行部分の契約代金相当額を受託者に支払うものとする。

（契約の費用）

第18条 本契約の締結に要する費用は、受託者の負担とする。

（協議）

第19条 本契約に定めがない事項又は本契約の各条項の解釈において疑義が生じた事項については、委託者及び受託者双方が協議の上、決定するものとする。

（管轄裁判所）

第20条 本契約に関連して生じた紛争については、委託者の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受託者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3条 受託者は、本契約による業務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用又は提供の禁止)

第4条 受託者は、委託者の指示がある場合を除き、本契約による業務に関して知り得た個人情報を本契約の目的以外の目的に利用し、又は委託者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5条 受託者は、本契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6条 受託者は、個人情報の安全管理について内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7条 受託者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により委託者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8条 受託者は、本契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

2 受託者は、本契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても本契約による業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用さ

れる可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第9条 受託者は、本契約による業務を処理するために委託者から引き渡された個人情報記録された資料等を、委託者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

第10条 受託者は、委託者の許諾を得た場合に限り、本契約による業務の一部を第三者(受託者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。))である場合を含む。)に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

2 委託者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付けるものとする。

(1) 受託者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2) 前号の場合において、受託者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3) 受託者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理及び監督するとともに、委託者の求めに応じて、管理及び監督の状況を報告しなければならない。

(4) 前号の場合、受託者は、委託者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理及び監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

第11条 受託者は、本契約による業務を処理するために、委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、本契約の完了後、直ちに、委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

2 受託者は、本契約による業務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12条 委託者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及び本契約の遵守状況について、受託者に対して、必要な指示を行い、報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受託者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13条 受託者は、個人情報の漏えい等その他の本契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、委託者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について委託者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14条 受託者は、その責めに帰すべき事由により、本契約による業務の処理に関し、委託者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、委託者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 委託者は、受託者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、本契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。